



2022年10月27日

各位

会社名 株式会社アウトソーシング
代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
(コード番号:2427 東証プライム)
問合せ先 取締役 梅原 正嗣
経営管理本部 管掌
電話 03-3286-4888 (代表)

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結に関するお知らせ

当社は、シンジケート方式によるサステナビリティ・リンク・ローン（以下「本ローン」）の融資契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本ローンの背景と理由

サステナビリティ・リンク・ローンは、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」※に準拠したローンであり、借り手のサステナビリティ経営方針及びビジネス戦略と連携したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させ、SPTs 達成への動機付けをすることで借り手のサステナビリティ経営を促進し、企業価値の向上と環境面・社会面で持続可能な経済活動の実現を目指す融資商品です。

当社グループは、「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」を経営理念に掲げ、『世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。』とのサステナビリティ方針に基づき、事業における SDGs の積極的な取組、ESG を重視した経営、国・地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを宣言しております。さらに「アウトソーシンググループ SDGs 宣言」では、自社の重要課題（マテリアリティ）として、「就業機会の提供」や「質の高い教育の提供」等を特定し、これらに紐づく 2030 年目標を設定しております。

本ローンでは、社会的課題の解決やガバナンス向上に着目した SPTs が設定されており、マテリアリティ推進への更なる動機付けのみならず、SPTs 達成状況の情報開示及び SPTs 実績値への独立した立場による検証などは、ステークホルダーの皆さまへの SDGs 実績の積極的な情報発信にも資すると考えます。

今後とも、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求し、経営理念を実現してまいります。

※ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）により公表されているものです。本ローンの、SPTs の妥当性を含む「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性については、新生銀行内で一定の独立性を確保したサステナブルインパクト評価室が確認を行っています。詳細は以下 URL をご覧ください。

URL : https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/pdf/ps11221027.pdf

2. 本ローンの概要

本件は、昨年の7月に続き、新生銀行との間で締結する2件目のシンジケーション形式のサステナビリティ・リンク・ローンになります。

(1) 組成総額	合計 120 億円
(2) 契約締結日	2022年10月27日
(3) 借入実行日	2022年10月31日（予定）
(4) 契約期間	トランシェA：2年、トランシェB：5年
(5) アレンジャー兼エージェント	株式会社新生銀行
(6) 参加金融機関	高知銀行、山陰合同銀行、三十三銀行、島根銀行、清水銀行、新生銀行、千葉銀行、筑波銀行、東和銀行、鳥取銀行、東日本銀行、福井銀行、福島銀行（五十音順）
(7) 資金使途	事業資金
(8) SPTs の概要	<ul style="list-style-type: none"> ① スペシャリスト人材の人数（キャリアチェンジ） ② キャリアアップ教育等の教育・研修プログラムの受講人数及び想定受講人数 ③ 生産性向上のスペシャリスト人材の人数 ④ コンプライアンスと内部統制強化に係る研修開催数 ⑤ 社内風土改革に向けた経営トップとのタウンホールミーティングの開催数 ⑥ 社内風土改革に向けたグループ報における役員コメントの発信数
(9) SPTs の達成が改善に貢献すると期待される社会課題	<p>設定された指標は以下に例を挙げているとおり日本の社会課題認識や方針とも整合しており、SPTs①から③の達成はこれら課題の解決に貢献することが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓SPTs①は IT 分野や理系人材へのキャリアチェンジに向けた教育を提供するものであるが、日本では同分野への労働移動が求められながらも必要なスキル学習やキャリア見通しの不安により労働移動が限定的である。 ✓SPTs②は借入人グループ従業員に対してキャリアアップ教育を提供するものであるが、リカレント教育を通じた職のミスマッチ解消の重要性が指摘されている。 ✓SPTs③は委託企業の生産性向上に貢献するために設定された指標であるが、OECD 加盟諸国における生産性の相対的な低さが課題とされている。

3. 今後の見通し

本ローンによる当期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上